

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。()は選挙区を記載

自民党 県議団



桐明 和久 (八女市・八女郡) 渡辺 勝将 (筑紫郡) 浦 伊三夫 (糸島市) 中牟田 伸二 (春日市) 十中 大雅 (久留米市) 阿部 弘樹 (福津市) 川端 耕一 (北九州市門司区) 岳 康宏 (福岡市中央区) 西元 健 (築上郡・豊前市) 板橋 聡 (みやま市)

浦議員 トップリーグの下部リーグに所属しトップリーグ参入を目指すスポーツチームが県内に7つある。どう支援するか。

A 参入を果たすには、練習会場やホームゲームを行うメイン会場の確保など、地元市町村の協力が...

川端議員 九州北部豪雨の避難行動の実態は。避難指示等の発令の在り方にも課題がある。

A 7月6日12時の時点では、県内14市町村で避難指示が39万9千人余、避難勧告が4万6千人余、避難準備・高齢者等避難開始が...

桐明議員 今後を担う若者への支援も大切だが、今を担っている高齢者にも支援が必要。高齢者が活躍できる県づくりにどう取り組むか。

A 福岡県総合計画では、70歳現役社会づくりを推進することとしている。「70歳現役応援センター」を指標として、平成33年度までの累計で...

吉武議員 県教委は世界文化遺産「神宿る島」の保存・活用はどう関わっていくか。

A 今後、新たに設置される予定の「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の保存・活用について...

古川議員 今回の九州北部豪雨災害は、広範な山崩壊で流出した大量の流木と土砂が被害を増大させた特異なケース。気候変動で今後同様の災害は何処でも起こり得る。従来の山林再生、保全対策で十分なのか検討を急ぐと共に、治山ダム等の災害対策が急務だ。

A 森林環境税を投入し山林再生事業をした所でも今回山崩れが発生したことを重視し、林野庁とも協力して早急に調査検討を進める。又、治山・砂防ダムの整備や情報発信など総合的な防災対策をしっかりと進めていく。

中牟田議員 九州北部豪雨災害での課題の一つに防災無線などによる避難の呼び掛けが聞こえないといった問題がある。都市部での情報伝達手段の多重化方策は。

A 都市部は携帯電話の通話可能エリアやWiFiなどの通信環境が充実しており、防災メールやスマートフォン、パソコンによる情報伝達が効果的。「福岡県防災・行政情報通信ネットワーク」の再整備では、市町村の防災情報を幅広いメディアを通じ迅速に伝達できる「アラート」を導入する。

西元議員 県教委の「子どもの読書活動充実事業」について。

A 小学生の家庭での読書を推進する「うちどく」は平成27年度の22市町村から28年度は36市町村へ広がり、アンケート調査では、本への興味関心の高まりや家族とのコミュニケーションの深まりにつながっている。「中学生読書活動サポーター養成事業」は27、28年度とも10市町が実施。アンケート結果では、中学生サポーターの活動により校内の読書環境が充実したと回答した学校は84%だった。

渡辺議員 教員負担軽減と指導体制の充実策について。

A 警察官OB等を配置している中学校区では、専門性を生かした指導助言や警察等との連携強化で児童生徒の問題行動が減少し、県立高校でも生徒への支援と教育活動の充実が図られている。こうした業務に関する教員の負担も軽減されている。教員が子どもたちへの指導等に、より注力できるよう、専門スタッフの効果的な配置や活用に努め、全体的に指導上の課題

阿部議員 「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界文化遺産に登録された。遠方からの観光客に対応した道路整備が必要だ。

A 高速道路を利用した遠方からの観光客の増加も予想されるため、九州自動車道のインターチェンジから世界遺産の構成施設へア

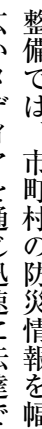
小川議員 米国への柿の輸出解禁に向けた国の動きと今後の県の対応は。

A 日米両国の協議が調い、本年10月に柿の輸出が解禁される。主な検疫条件は、植物防疫所による生産園地および選果こん包施設の登録、適切な病害虫防除や栽培管理の実施、園地検査を受けることとなっている。具体的な登録手続きや検査の時期、期間などは、来年3月ごろ国から各県に説明会が開かれる。県は生産者や農協と協議しながら、輸出に向けた園地の選定などを進める。

林議員 九州北部豪雨災害の復旧・復興について。

A 農業者の経営再開のため無利子融資制度を創設するほか、農業用機械やハウス施設の再取得・修繕などの経費を支援。山地災害への対応では、流木捕捉に一定の効果が見られた透過型治山ダムを従来のコンクリートダムと組み合わせ設置するなどの対策を進める。ため池は国の災害復旧事業を活用し、順次、復旧する。堤体の決壊・流出被害が発生したため池は、水位調整を行う洪水吐の改良を含め検討を進める。

真政会



古川 忠 (福岡市早良区)

十中議員 県と県内の市町が一緒に2020年の東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致に取り組んでいるが、県立競技施設の老朽化への対応は。

A 事前キャンプの施設を提案した相手国からは、老朽化した施設の改善、国際基準に合った設備の設置、WiFi環境の整備等、さまざまな要望が出されている。県は、これらの要望やそれぞれの施設の老朽化の状況、将来の活用の見込み等を踏まえ、施設改修等の環境整備に努めていく。

板橋議員 国の、公道における自動運転車の実証実験がみやま市で行われる。同市とも連携し自動

運転技術の開発に取り組み関連企業誘致などを進めるべきだ。

A みやま市と連携し、全国でも数少ない公道での実証実験の実績などを技術開発に取り組み企業などにアピールし、誘致に取り組む。自動車電子電装分野への参入に関するアドバイザーによる地元企業との掘り起こしなどに取り組み、自動運転技術に欠かせないこの分野への地元企業の参入を促進する。

等を抱える学校への支援を強化する。

九州北部豪雨の避難行動の実態は。避難指示等の発令の在り方にも課題がある。

今後を担う若者への支援も大切だが、今を担っている高齢者にも支援が必要。高齢者が活躍できる県づくりにどう取り組むか。

県教委は世界文化遺産「神宿る島」の保存・活用はどう関わっていくか。

今回の九州北部豪雨災害は、広範な山崩壊で流出した大量の流木と土砂が被害を増大させた特異なケース。気候変動で今後同様の災害は何処でも起こり得る。従来の山林再生、保全対策で十分なのか検討を急ぐと共に、治山ダム等の災害対策が急務だ。

森林環境税を投入し山林再生事業をした所でも今回山崩れが発生したことを重視し、林野庁とも協力して早急に調査検討を進める。又、治山・砂防ダムの整備や情報発信など総合的な防災対策をしっかりと進めていく。

研究や史跡の景観の維持、建造物の保存修理について、引き続き地元の宗像市、福津市に支援を行っていく。

農業者の経営再開のため無利子融資制度を創設するほか、農業用機械やハウス施設の再取得・修繕などの経費を支援。山地災害への対応では、流木捕捉に一定の効果が見られた透過型治山ダムを従来のコンクリートダムと組み合わせ設置するなどの対策を進める。ため池は国の災害復旧事業を活用し、順次、復旧する。堤体の決壊・流出被害が発生したため池は、水位調整を行う洪水吐の改良を含め検討を進める。

代表・一般質問詳細は、県議会ホームページをご覧ください。(注)9月定例会の会議録については、11月下旬に掲載される予定です。http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp